

令和5年度税制改正要望事項一覧

【内閣府】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の拡充及び延長(所得税、法人税、登録免許税)	▲ 42	-	-
2	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	国家戦略特区における民間の再開発事業のために土地等を譲渡した場合の特例措置の延長(所得税、法人税)	-	-	-
3	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印紙税)	-	-	-
4	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」における子育て世帯等への支援に係る非課税措置の拡充(所得税)	-	-	-
小計			▲ 42	0	0
共同要望で主管省庁となる事項					
5	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	沖縄路線航空機の航空機燃料税に係る所要の措置(航空機燃料税)(国土交通省)	-	-	-
6	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	我が国のスタートアップ・エコシステムの抜本強化のための個人によるスタートアップ投資を促進する税制措置の検討(所得税)(経済産業省)	-	-	-
7	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長(贈与税)(金融庁)	-	-	-
小計			0	0	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
8	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	港湾の民有護岸等(特定技術基準対象施設)の耐震化の推進のための特例措置の延長(法人税)(国土交通省)	-	-	-
9	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長(所得税、法人税)(経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、復興庁)	精査中	▲ 505,300	▲ 24,000
小計			0	▲ 505,300	▲ 24,000
合 計			平年度の 減収見込額 ▲ 42	制度自体 の減収額 ▲ 505,300	改正 増減収額 ▲ 24,000

令和5年度税制改正要望事項一覧

【金融庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	NISAの抜本的拡充等 (所得税、法人税)	-	▲46,000	-
2	新設・拡充・延長	海外進出における支店/子会社形態の税制上のイコールフットイング (法人税)	-	-	-
3	新設・拡充・延長	クロスボーダー取引に係る税制上の手続きのデジタル化 (所得税、法人税)	-	-	-
4	新設・拡充・延長	OECDの新国際課税ルールに係る所要の措置 (法人税)	-	-	-
5	新設・拡充・延長	生命保険料控除制度の拡充 (所得税)	▲60,400	-	-
6	新設・拡充・延長	死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ (相続税)	▲16,332	-	-
7	新設・拡充・延長	投資法人に係る税制優遇措置の延長 (法人税)	-	▲106,700	-
8	新設・拡充・延長	上場株式等の相続税に係る見直し (相続税)	-	-	-
9	新設・拡充・延長	改正資金決済法施行に伴う電子決済手段に係る所要の措置 (所得税、消費税、法人税、国外送金等調書法)	-	-	-
10	新設・拡充・延長	スタートアップ等が事業全体を担保に金融機関から成長資金を調達できる制度の創設に伴う所要の措置 (法人税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収法)	-	-	-
11	新設・拡充・延長	サステナブルファイナンス分野における所要の措置 (-)	-	-	-
12	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた所要の措置 (-)	-	-	-
13	新設・拡充・延長	市場・開示制度等の見直しに伴う所要の措置 (-)	-	-	-
小計			▲76,732	▲152,700	-
共同要望で主管省庁となる事項					
14	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)(経済産業省、農林水産省) (所得税)	▲5,060	-	-
15	新設・拡充・延長	海外ファンドとの債券現先取引(レボ取引)に係る非課税措置の恒久化(財務省) (所得税、法人税)	-	-	-
16	新設・拡充・延長	暗号資産の期末時価評価課税に係る見直し(経済産業省) (法人税)	-	-	-
17	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症関連の印紙税非課税措置の延長(厚生労働省、農林水産省) (印紙税)	-	-	-
小計			▲5,060	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
18	新設・拡充・延長	教育資金一括贈与に係る贈与税の非課税措置の見直し(文部科学省) (贈与税)	-	▲32,000	-
19	新設・拡充・延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長(厚生労働省、財務省、農林水産省、経済産業省、総務省、文部科学省) (法人税)	-	-	-
20	新設・拡充・延長	結婚・子育て資金一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長(内閣府) (贈与税)	-	-	-
21	新設・拡充・延長	Jリート及び特定目的会社に係る登録免許税の特例措置の延長(国土交通省) (登録免許税)	-	-	-
22	新設・拡充・延長	特例事業者等が不動産特定共同事業契約に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記に係る税率の特例措置の延長(国土交通省) (登録免許税)	-	-	-
23	新設・拡充・延長	土地の所有権の信託登記に係る登録免許税の軽減措置の延長(国土交通省) (登録免許税)	-	▲72,000 ※土地の売買による所有権の移転登記に係る登録免許税の減収額を含む。	-
小計			-	▲104,000	-
合 計			平年度の 減収見込額 ▲81,792	制度自体 の減収額 ▲256,700	改正 増減収額 -

令和5年度税制改正要望事項一覧

【復興庁】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・拡充・ 延長 帰還・移住等環境整備推進法人に対して土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長(所得税、法人税)	-	-	-
小計		-	-	-
共同要望で主管省庁となる事項				
2	新設 ・拡充・延長 福島国際研究教育機構に係る税制上の所要の措置 (復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省)(所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	▲510.7	-	-
3	新設 ・拡充・延長 福島国際研究教育機構への寄附に係る税制措置 (復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省)(所得税、法人税、相続税)	▲1.2	-	-
4	新設・拡充・ 延長 被災代替資産等に係る特別償却の特例措置の延長 (復興庁、農林水産省、経済産業省)(所得税、法人税)	-	-	-
小計		▲511.9	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項				
5	新設・ 拡充 ・ 延長 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (経済産業省、内閣府、復興庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省)(所得税、法人税)	精査中	▲505,300	▲24,000
6	新設・拡充・ 延長 農用地利用集積等促進計画により農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減措置の延長 (農林水産省、復興庁)(登録免許税)	-	-	-
小計		-	▲505,300	▲24,000
合 計		▲511.9	▲505,300	▲24,000

令和5年度税制改正要望事項一覧

【総務省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
共同要望で主管省庁ではない事項					
1	新設・拡充(延長)	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除の延長(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)(所得税、法人税)	-	▲46,300	-
2	新設・拡充(延長)	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除の延長・強化(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)(所得税、法人税)	-	▲76,800	-
3	新設(拡充)延長	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例及び特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等の拡充(経産省、総務省)(所得税)	-	-	-
4	新設(拡充)延長	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除(研究開発税制)の延長・拡充(経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省)(所得税、法人税)	-	▲505,300	▲24,000
5	新設・拡充(延長)	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長(国土交通省、総務省)(所得税、法人税)	-	-	-
6	新設・拡充(延長)	半島地域・離島地域・奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度(国土交通省、総務省、農林水産省)(所得税、法人税)	-	▲400	-
7	新設・拡充(延長)	出産費及び家族出産費の支給額の見直しに伴う税制上の所要の措置(厚生労働省、総務省、財務省、文部科学省)(所得税)	-	-	-
8	新設・拡充(延長)	退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長(厚生労働省、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、金融庁)(法人税)	-	-	-
小計				▲628,800	▲24,000

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
	▲628,800	▲24,000

令和5年度税制改正要望事項一覧

【法務省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ 拡充 ・延長	更生緊急保護に係る医療に対する非課税措置の拡充 (消費税)	-	-	-
2	新設・拡充・延長				
3	新設・拡充・延長				
4	新設・拡充・延長				
5	新設・拡充・延長				
6	新設・拡充・延長				
7	新設・拡充・延長				
小計					
共同要望で主管省庁となる事項					
8	新設・拡充・延長				
9	新設・拡充・延長				
10	新設・拡充・延長				
小計					
共同要望で主管省庁ではない事項					
11	新設・拡充・延長				
12	新設・拡充・延長				
13	新設・拡充・延長				
14	新設・拡充・延長				
15	新設・拡充・延長				
小計					

合 計

平年度の
減収見込額 制度自体
の減収額 改正
増減収額

令和5年度税制改正要望事項一覧

【外務省】

(単位:百万円)

	項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
	小計			
共同要望で主管省庁となる事項				
	小計			
共同要望で主管省庁ではない事項				
1	新設	日米宇宙協力に関する枠組協定(仮称)に基づく物 品等の輸入に伴う税制上の所要の措置 (文部科学省と共同要望)		▲491百万円
	小計	▲491百万円		

合 計

平年度の
減収見込額 制度自体
の減収額 改正
増減収額

令和5年度税制改正要望事項一覧

【財務省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	収益基盤の確保に意欲的に取り組む酒類製造者を対象とした酒税の特例措置の創設(酒税)	▲ 5,435	—	—
2	新設・拡充・延長	日本酒造組合中央会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置の延長(登録免許税)	—	—	—
3	新設・拡充・延長	特定の用途に供する石炭に係る石油石炭税の軽減(石油石炭税)	—	—	—
4	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印紙税)	—	—	—
小計			▲ 5,435	—	—
共同要望で主管省庁ではない事項					
5	新設・拡充・延長	退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長(厚生労働省、総務省、農林水産省、文部科学省、経済産業省、金融庁)(法人税)	—	—	—
6	新設・拡充・延長	適格退職年金契約の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長(厚生労働省、総務省、農林水産省、文部科学省、経済産業省、金融庁)(法人税)	—	—	—
7	新設・拡充・延長	出産費及び家族出産費の支給額の見直しに伴う非課税措置等の拡充(厚生労働省、総務省、文部科学省)(所得税・国税徴収法)	—	—	—
8	新設・拡充・延長	特定外国法人の債券現先取引(レポ取引)に係る利子等の課税の特例(レポ特例)の延長又は恒久化(金融庁)(所得税・法人税)	—	—	—
小計			—	—	—
合 計			平年度の 減収見込額 ▲ 5,435	制度自体 の減収額 —	改正 増減収額 —

令和5年度税制改正要望事項一覧

【文部科学省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・ 拡充 ・延長	高等学校等就学支援金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置【所得税、国税徴収法】	—	—
2	新設 ・拡充・延長	(独)大学改革支援・学位授与機構の業務の追加に伴う税制上の所要の措置【所得税、法人税、相続税、消費税、印紙税、登録免許税】	—	—
3	新設 ・拡充・延長	(国研)量子科学技術研究開発機構の業務の追加に伴う税制上の所要の措置【所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税】	—	—
小計		—	—	—
共同要望で主管省庁となる事項				
4	新設・ 拡充 ・延長	教育資金一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置の拡充(金融庁との共同要望)【贈与税】	精査中	▲32,000
5	新設 ・拡充・延長	日米宇宙協力に関する枠組協定(仮称)に基づく物品等の輸入に伴う税制上の所要の措置(外務省との共同要望)【消費税】	▲491	—
小計		▲491	▲32,000	—
共同要望で主管省庁ではない事項				
6	新設・ 拡充 ・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長(経済産業省、内閣府、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、復興庁との共同要望)【所得税、法人税】	精査中	▲505,300
7	新設・ 拡充 ・延長	出産費及び家族出産費の支給額の見直しに伴う税制上の所要の措置(厚生労働省、総務省、財務省との共同要望)【所得税、国税徴収法】	—	—
8	新設 ・拡充・延長	退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長(厚生労働省、総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、金融庁との共同要望)【法人税】	—	—
9	新設 ・拡充・延長	福島国際研究教育機構に係る税制上の所要の措置(復興庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省との共同要望)【所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税】	▲510.7	—
10	新設 ・拡充・延長	福島国際研究教育機構への寄附に係る税制措置(復興庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省との共同要望)【所得税、法人税、相続税】	▲1.2	—
小計		▲511.9	▲505,300	▲24,000
合 計		平年度の 減収見込額 ▲1,002.9	制度自体 の減収額 ▲537,300	改正 増減収額 ▲24,000

令和5年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充 延長	地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の延長 (登録免許税)	-	-	-
2	新設 拡充 延長	医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の延長等 (相続税、贈与税)	▲405	▲3,000	-
3	新設・拡充 延長	医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の延長 (所得税、法人税)	-	▲579	-
4	新設 拡充 延長	国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、 たばこ税の税率の引上げ (たばこ税)	-	-	-
5	新設 拡充・延長	感染症等専門家組織(仮称)の創設に伴う税制上の所要の措置 (所得税、相続税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	-	-	-
6	新設 拡充・延長	全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 (所得税、相続税、贈与税、法人税、消費税、たばこ税、印紙税、 登録免許税、国税徴収法)	-	-	-
7	新設 拡充 延長	母子父子寡婦福祉法に基づく高等職業訓練促進給付金に係る非 課税措置等の延長等 (所得税、国税徴収法)	▲0.2	-	-
8	新設 拡充 延長	認可外保育施設の利用料に係る消費税の非課税措置の拡充 (消費税)	-	-	-
9	新設 拡充・延長	介護保険法等の改正に伴う税制上の所要の措置 (所得税、相続税、贈与税、法人税、消費税、登録免許税、印紙 税、国税徴収法)	-	-	-
10	新設 拡充・延長	生活困窮者自立支援法及び生活保護法の見直しに伴う税制上の 所要の措置 (所得税、法人税、消費税、登録免許税、国税徴収法)	-	-	-
11	新設 拡充・延長	個人型確定拠出年金制度(iDeCo)の改革等に伴う税制上の所要 の措置 (所得税、法人税)	-	-	-
12	新設・拡充 延長	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制 度の適用期限の延長 (法人税)	-	-	-

13	新設・拡充・ 延長	戦没者等の妻に対する特別給付金に関する非課税措置等の存続 (所得税、印紙税、国税徴収法)	-	-	-
14	新設 拡充・延長	国家資格の職権による登録事項の変更に係る税制上の所要の措置 (登録免許税)	-	-	-
小計			▲405.2	▲3,579	-
共同要望で主管省庁となる事項					
15	新設 拡充 ・延長	出産育児一時金の支給額の見直しに伴う非課税措置等の拡充(厚生労働省、財務省、総務省、文部科学省) (所得税、国税徴収法)	-	-	-
16	新設 拡充 ・ 延長	駐留軍関係離職者、国際協定の締結等に伴う漁業離職者等に対して支給される職業転換給付金に係る非課税措置等の延長等(厚生労働省、国土交通省) (所得税、国税徴収法)	▲1	-	-
17	新設 拡充・延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長(厚生労働省、財務省、総務省、文部科学省、経済産業省、金融庁、農林水産省) (法人税)	-	-	-
小計			▲1	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
18	新設 拡充 ・ 延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長(経済産業省、内閣府、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省、復興庁、厚生労働省) (所得税、法人税)	精査中	▲505,300	▲24,000
19	新設・拡充・ 延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(経済産業省、農林水産省、国土交通省、総務省、厚生労働省) (所得税、法人税)	-	▲46,300	-
20	新設・拡充・ 延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の見直し及び延長(経済産業省、農林水産省、国土交通省、総務省、厚生労働省) (所得税、法人税)	精査中	▲76,800	-
21	新設・拡充・ 延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付に係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(財務省、中小企業庁、農林水産省、内閣府、厚生労働省) (印紙税)	-	-	-
22	新設 拡充・延長	福島国際研究教育機構に係る税制上の所要の措置(復興庁・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省) (所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	▲510.7	-	-
23	新設 拡充・延長	福島国際研究教育機構への寄附に係る税制措置(復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省) (所得税、法人税、相続税)	▲1.2	-	-
小計			▲511.9	▲628,400	▲24,000
合 計			平年度の 減収見込額 ▲918.1	制度自体 の減収額 ▲631,979	改正 増減収額 ▲24,000

令和5年度税制改正要望事項一覧

【農林水産省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・ 延長	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例 (所得税・法人税)	-	▲ 10,400	-
2	新設・拡充・ 延長	農業競争力強化支援法に基づく事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却 (所得税・法人税)	-	▲ 0	-
3	新設・拡充・ 延長	農業競争力強化支援法に係る認定事業再編計画に基づき行う登記の税率の軽減措置 (登録免許税)	-	▲ 3,000	-
4	新設・拡充・ 延長	農林漁業用A重油に対する石油石炭税の特例措置 (石油石炭税)	-	▲ 78,000	-
5	新設・拡充・ 延長	地球温暖化対策のための課税の特例として軽油に上乘せされる税率に係る還付措置 (石油石炭税)	-	▲ 4,000	-
6	新設・拡充・ 延長	信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置 (①農業信用基金協会) (登録免許税)	-	-	-
7	新設・拡充・ 延長	信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置 (②独立行政法人農林漁業信用基金) (登録免許税)	-	-	-
8	新設・拡充・ 延長	信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置 (③漁業信用基金協会) (登録免許税)	-	-	-
9	新設・拡充・ 延長	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例 (所得税・法人税)	-	▲ 10,000	-
10	新設 ・拡充・延長	土地改良法の一部改正に伴う税制上の所要の措置 (所得税・法人税)	-	-	-
11	新設 ・拡充・延長	漁港施設の見直し等に係る税制上の所要の措置 (複数税目)	-	-	-
小計			-	▲ 105,400	-

共同要望で主管省庁となる事項					
12	新設・拡充・ <u>延長</u>	農用地利用集積等促進計画により農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減措置 (復興庁) (登録免許税)	-	-	-
小計			-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
13	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、環境省、文部科学省、総務省、防衛省、内閣府、復興庁) (所得税・法人税)	精査中	▲ 505,300	▲ 24,000
14	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)(①農業者関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 46,300	-
15	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)(②森林組合等関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 46,300	-
16	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)(③漁業協同組合等関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 46,300	-
17	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)(④食品企業者関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 46,300	-
18	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の見直し及び延長(①農林漁業者関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 76,800	-
19	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の見直し及び延長(②食品企業者関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 76,800	-
20	<u>新設</u> ・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (金融庁、経済産業省) (所得税)	▲ 5,060	-	-
21	<u>新設</u> ・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 (厚生労働省、財務省、金融庁、経済産業省、総務省、文部科学省) (法人税)	-	-	-

22	新設・拡充・延長	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度 (国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 400	-
23	新設・拡充・延長	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度 (国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 400	-
24	新設・拡充・延長	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度 (国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	-	▲ 400	-
25	新設・拡充・延長	被災代替資産等に係る特別償却の特例措置 (復興庁、経済産業省) (所得税・法人税)	-	-	-
26	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置(公的貸付機関等による農林漁業者向け融資に係るもの) (財務省、経済産業省、厚生労働省、内閣府) (印紙税)	-	-	-
27	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置(民間金融機関による農林漁業者向け融資に係るもの) (金融庁、厚生労働省) (印紙税)	-	-	-
28	新設・拡充・延長	福島国際研究教育機構に係る税制上の所要の措置 (復興庁、経済産業省、文部科学省、厚生労働省、環境省) (所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	▲ 510.7	-	-
29	新設・拡充・延長	福島国際研究教育機構への寄附に係る税制措置 (復興庁、経済産業省、文部科学省、厚生労働省、環境省) (所得税、法人税、相続税)	▲ 1.2	-	-
小計			▲ 5,571.9	▲ 628,800	▲ 24,000

合 計

平年度の 制度自体
減収見込額 の減収額
▲ 5,571.9 ▲ 734,200 ▲ 24,000

令和5年度税制改正要望事項一覧

【経済産業省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	印紙税のあり方の検討 (印紙税)	-	-	-
2	新設・拡充・延長	申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備 (一)	-	-	-
3	新設・拡充・延長	事業再構築を容易にするための制度に伴う所要の措置の検討 (一)	-	-	-
4	新設・ 拡充 ・延長	スピントフの実施の円滑化のための税制措置の拡充 (所得税、法人税)	-	-	-
5	新設・拡充・延長	我が国のスタートアップ・エコシステムの抜本強化に資する税制措 置の検討 (一)	-	-	-
6	新設・ 拡充 ・延長	特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得 に係る経財的利益の非課税等(ストックオプション税制)の拡充 (所得税)	-	-	-
7	新設・拡充・延長	国外転出時課税制度に関する所要の措置 (所得税)	-	-	-
8	新設・拡充・延長	退職金に係る税制のあり方の検討 (一)	-	-	-
9	新設・ 拡充 ・ 延長	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取 得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(地域未来投 資促進税制)の拡充及び延長(所得税、法人税)	精査中	▲10,500	+2000
10	新設・ 拡充 ・延長	外国子会社合算税制の見直し (所得税、法人税)	-	-	-
11	新設・拡充・延長	経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応 (一)	-	-	-
12	新設・拡充・延長	租税条約ネットワークの拡充 (一)	-	-	-
13	新設・ 拡充 ・延長	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫 補助金等の総収入金額不算入の拡充 (所得税、法人税)	▲16,579	-	-
14	新設・拡充・延長	「成長志向型カーボンプライシング構想」の具体化の検討 (一)	-	-	-
15	新設・ 拡充 ・延長	原料用石油製品等の非課税化(原料用途免税の本則化) (揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税)	-	▲3,507,000	-
16	新設・拡充・ 延長	特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽 減措置の延長 (石油石炭税)	-	▲4,000	-
17	新設・ 拡充 ・ 延長	エコカー減税の見直し及び延長 (自動車重量税)	精査中	-	-

18	新設・拡充・延長	自動車関係諸税のあり方の検討 (自動車重量税)	-	-	-
19	新設・拡充(延長)	非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長 (石油石炭税)	-	▲7,000	-
20	新設・拡充(延長)	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例の延長 (揮発油税、地方揮発油税)	-	▲46,000	-
21	新設・拡充(延長)	特定原子力施設炉心等除去準備金の延長 (法人税)	-	-	-
22	新設・拡充・延長	安定的な電力供給及び2050年カーボンニュートラル実現に向けた 所要の措置 (一)	-	-	-
23	(新設) 拡充・延長	電気事業法の改正に伴う所要の税制措置 (所得税、法人税、消費税)	-	-	-
24	新設・拡充(延長)	中小企業者等の法人税率の特例の延長 (法人税)	-	▲156,700	-
25	新設・拡充・延長	小規模企業等に係る税制のあり方の検討 (所得税)	-	-	-
26	新設・拡充・延長	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に掲げる業務に関する文 書における印紙税の非課税措置の検討 (印紙税)	-	-	-
27	新設・拡充(延長)	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に 関する契約書の印紙税の非課税措置の延長 (印紙税)	-	-	-
28	新設・拡充(延長)	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長 (登録免許税)	-	-	-
29	新設(拡充)(延長)	特定事業継続力強化設備等の特別償却(中小企業防災・減災投資 促進税制)の拡充及び延長 (所得税、法人税)	▲6	▲43	-
小計			▲16,585	▲3,731,243	+2000
共同要望で主管省庁となる事項					
30	新設・拡充・延長	我が国のスタートアップ・エコシステムの抜本強化のための個人に よるスタートアップ投資を促進する税制措置の検討(内閣府) (所得税)	-	-	-
31	新設(拡充)(延長)	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環 境省、防衛省、内閣府、復興庁)(所得税、法人税)	精査中	▲505,300	▲24,000
32	新設(拡充)(延長)	DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制の拡充及び延 長(国土交通省) (所得税、法人税)	精査中	-	▲11,000
33	新設・拡充(延長)	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償 却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の見直し 及び延長(総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省) (所得税、法人税)	精査中	▲76,800	-
34	新設・拡充(延長)	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額 等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(総務省、厚生労 働省、農林水産省、国土交通省)(所得税、法人税)	-	▲46,300	-
35	新設(拡充)(延長)	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例 及び特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等 (エンジェル税制)の拡充(総務省)(所得税)	-	-	-
小計			-	▲628,400	▲35,000

共同要望で主管省庁ではない事項					
36	新設・拡充(延長)	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長(国土交通省) (所得税、法人税)	-	▲110,300 百万円 の内数	-
37	新設・拡充・延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長(厚生労働省、総務省、財務省、金融庁、文部科学省、農林水産省)(法人税)	-	-	-
38	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (金融庁、農林水産省) (所得税)	▲5,060	-	-
39	新設・拡充・延長	暗号資産の期末時価評価課税に係る見直し(金融庁) (法人税)	-	-	-
40	新設・拡充・延長	福島国際研究教育機構に係る税制上の所要の措置(復興庁、文部科学省、農林水産省、厚生労働省、環境省) (所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	▲510.7	-	-
41	新設・拡充・延長	福島国際研究教育機構への寄附に係る税制措置(復興庁、文部科学省、農林水産省、厚生労働省、環境省) (所得税、法人税、相続税)	▲1.2	-	-
42	新設・拡充(延長)	被災代替資産等に係る特別償却の特例措置の延長(復興庁、農林水産省) (所得税、法人税)	-	-	-
43	新設・拡充(延長)	農林漁業用A重油に対する石油石炭税の特例措置(農林水産省) (石油石炭税)	-	▲78,000	-
小計			▲5,571.9	▲78,000	-
合 計			平年度の 減収見込額 ▲22,156.9	制度自体 の減収額 ▲4,437,643	改正 増減収額 ▲33,000

令和5年度税制改正要望事項一覧

【国土交通省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額	
単独要望の事項					
1	新設・拡充(延長)	より環境負荷の小さい輸送手段への転換及び公共交通機関の利用者利便の増進に資する事業に係る特例措置の延長(地球温暖化対策のための税)	—	▲4,000百万円の内数	—
2	新設・拡充(延長)	三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換えの特例措置の延長(所得税・法人税)	—	▲110,300百万円の内数	—
3	新設・拡充(延長)	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長(法人税)	—	▲5	—
4	新設・拡充(延長)	低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置の拡充及び延長(所得税)	▲329	—	—
5	新設・拡充(延長)	土地等の譲渡益に対する追加課税制度(重課)の停止期限の延長(所得税・法人税)	—	—	—
6	新設・拡充(延長)	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長(所得税・法人税)	▲39	▲990百万円の内数	—
7	新設・拡充(延長)	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長(登録免許税)	▲3	—	—
8	新設・拡充(延長)	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長(所得税・法人税)	—	▲990百万円の内数	—
9	新設・拡充(延長)	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長(登録免許税)	—	—	—
10	新設・拡充(延長)	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長(所得税・法人税)	—	▲110,300百万円の内数	—
11	新設・拡充(延長)	災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長(登録免許税)	—	—	—
12	新設・拡充(延長)	空き家の発生を抑制するための特例措置の拡充及び延長(所得税)	▲1,955	—	—
13	新設・拡充・延長	令和3年の地方からの提案等に関する対応方針を踏まえた住宅用家屋に係る所有権の保存登記等に係る特例措置に関する所要の措置(登録免許税)	—	—	—
14	新設・拡充・延長	整備新幹線の開業に伴いJR旅客会社から経営分離される並行在来線の土地・建物の所有権の移転登記等に係る(非課税措置)の延長(登録免許税)	—	—	—
15	新設・拡充・延長	先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の拡充(自動車重量税)	▲9	—	—
16	新設・拡充(延長)	自動車重量税に係るエコカー減税の延長・見直し(自動車重量税)	—	—	—
17	新設・拡充・延長	自動車関係諸税の課税のあり方の検討(自動車重量税)	—	—	—
18	新設・拡充(延長)	船舶に係る特別償却制度の拡充・延長(所得税、法人税)	▲1,422	▲2,600	—

19	新設・拡充(延長)	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例措置(トン数標準税制)の延長(法人税)	—	▲ 1,300	—
20	新設・拡充(延長)	海上運送業における特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置の延長(所得税、法人税)	—	▲ 110,300百万円の内数	—
21	新設・拡充(延長)	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換等の場合の課税の特例措置の延長(所得税、法人税)	—	▲ 110,300百万円の内数	—
22	新設・拡充(延長)	航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長(所得税、法人税)	—	▲ 110,300百万円の内数	—
23	新設・拡充・延長	IR税制の具体化に係る所要の措置	—	—	—
小計			▲ 3,757	▲ 3,905	0
共同要望で主管省庁となる事項					
24	新設・拡充(延長)	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長(総務省、農林水産省)(所得税・法人税)	—	▲ 400百万円の内数	—
25	新設・拡充(延長)	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長(総務省、農林水産省)(所得税・法人税)	—	▲ 400百万円の内数	—
26	新設・拡充(延長)	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長(総務省、農林水産省)(所得税・法人税)	—	▲ 400百万円の内数	—
27	新設・拡充(延長)	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長(経済産業省)(所得税・法人税)	—	▲ 110,300百万円の内数	—
28	新設・拡充(延長)	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長(総務省)(所得税・法人税)	—	—	—
29	新設・拡充(延長)	土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長(金融庁)(登録免許税)	—	▲ 72,000	—
30	新設・拡充(延長)	Jリート及び特定目的会社に係る登録免許税の特例措置の延長(金融庁)(登録免許税)	—	—	—
31	新設・拡充(延長)	特例事業者等が不動産特定共同事業契約に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等に係る税率の特例措置の延長(金融庁)(登録免許税)	—	—	—
32	新設・拡充(延長)	港湾の民有護岸等(特定技術基準対象施設)の耐震化の推進のための特例措置の延長(内閣府)(法人税)	—	—	—
33	新設・拡充・延長	航空機燃料税に係る所要の措置(内閣府)(航空機燃料税)	—	—	—
小計			0	▲ 72,000	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
34	新設・拡充(延長)	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長(内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省、防衛省、復興庁)(所得税・法人税)	精査中	精査中	—
35	新設・拡充(延長)	DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制の拡充・延長(経済産業省)(所得税・法人税)	精査中	—	▲ 11,000
36	新設・拡充(延長)	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省)(所得税、法人税)	—	▲ 46,300	—
37	新設・拡充(延長)	中小企業者等が特定経営方向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の見直し及び延長(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省)(所得税・法人税)	—	▲ 76,800百万円の内数	—
38	新設・拡充(延長)	駐留軍関係離職者、国際協定の締結等に伴う漁業離職者等に対して支給される職業転換給付金に係る非課税措置等の延長等(厚生労働省)(所得税、国税徴収法)	▲ 1	—	—
小計			▲ 1	▲ 46,300	▲ 11,000
合計			▲ 3,758	▲ 122,205	▲ 11,000
			平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額

令和5年度税制改正要望事項一覧

【環境省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・拡充・延長 税制全体のグリーン化の推進 (環境関連税制等)	—	—	—
2	新設・拡充・延長 車体課税のグリーン化 (自動車重量税)	—	—	—
小計				
共同要望で主管省庁ではない事項				
3	新設・ 拡充 ・ 延長 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、防衛省、内閣府、復興庁)(所得税、法人税)	精査中	▲ 505,300	▲ 24,000
4	新設 ・拡充・延長 福島国際研究教育機構に係る税制上の所要の措置 (復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省)(所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	▲ 510.7		
5	新設 ・拡充・延長 福島国際研究教育機構への寄附に係る税制措置 (復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省)(所得税、法人税、相続税)	▲ 1.2		
	新設・拡充・延長			
	新設・拡充・延長			
小計				
合 計		平年度の 減収見込額 ▲ 511.9	制度自体 の減収額 ▲ 505,300	改正 増減収額 ▲ 24,000

令和5年度税制改正要望事項一覧

【防衛省】

(単位:百万円)

	項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・ 拡充 ・延長 防衛産業のサイバーセキュリティ体制の強化のための税制上の の所要の措置(法人税)	▲ 325	—	—
2	新設・拡充・ 延長 航空機騒音対策(移転措置)事業に係る事業用資産の買換え 等の特例措置の延長(所得税、法人税)	—	▲110,300 百万 円の内数	—
小計		▲ 325	▲ 110,300	0
共同要望で主管省庁ではない事項				
3	新設・ 拡充 ・ 延長 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通 省、環境省、防衛省、内閣府、復興庁)(所得税、法人税)	精査中	▲ 505,300	▲ 24,000
小計		0	▲ 505,300	▲ 24,000
合 計		平年度の 減収見込額 ▲ 325	制度自体 の減収額 ▲ 615,600	改正 増減収額 ▲ 24,000